

経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援



環境省



【令和9年度要求額 48,777百万円（37,900百万円）】

再資源化に係る関連施設や循環資源の回収量拡大に向けた物流関連施設への投資促進や実証事業を行います。

1. 事業目的

我が国製造業はサプライチェーン途絶リスクにさらされており、国内外での循環資源の回収拡大と再資源化を通じた製造業への供給強化（動静脈連携）による再生材供給サプライチェーンの強靱化は、経済安全保障に直結。そのため、本事業による投資促進支援を通じて、再生材供給サプライチェーンの各機能を全国で強化していく。

2. 事業内容

資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材（レアメタル・レアアースをはじめとした重要な金属資源等）を供給するためのサプライチェーン上の各種拠点（保管、解体・選別、再生材製造等）に係る設備の集約化・高度化を行うための関連インフラ導入や実証事業の支援を行う。

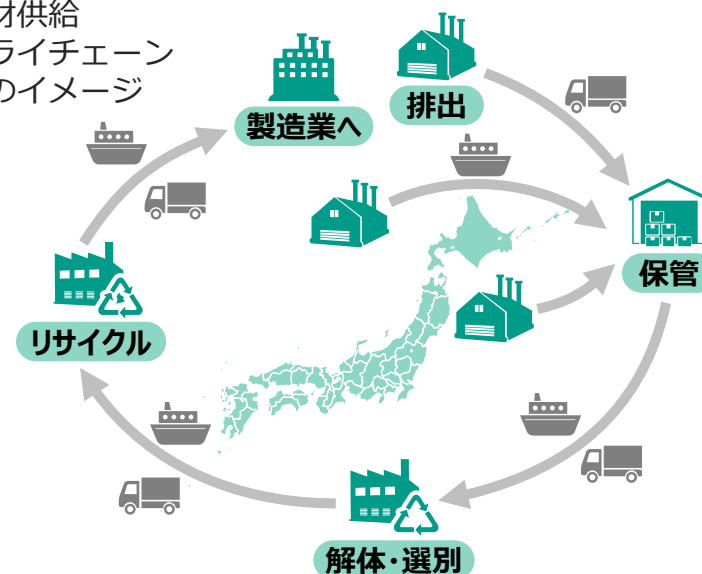
- ① 再生材供給サプライチェーン構築支援事業
- ② 先進的な資源循環投資促進事業（経済産業省連携事業）
- ③ 循環資源の安定供給のための高効率・高度化設備導入等促進事業
- ④ 脱炭素型循環経済システム構築促進事業（一部）

3. 事業スキーム

- | | |
|------------|-------------------------------|
| ■ 事業形態 | 間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）・委託事業 |
| ■ 委託先・補助対象 | 民間事業者・団体、大学、研究機関等 |
| ■ 実施期間 | 令和5年度～ |

4. 事業イメージ

再生材供給
サプライチェーン
構築のイメージ



大型破碎設備



保管設備



再生材製造設備

お問合せ先： 環境省環境再生・資源循環局資源循環課 電話：03-6206-1871 資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875
容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153 資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946

再生材供給サプライチェーン構築支援事業



【令和9年度要求額 11,000百万円（6,000百万円）】

再資源化に係る関連施設や循環資源の回収量拡大に向けた物流関連施設への投資促進や実証事業を行います。

1. 事業目的

我が国の製造業はサプライチェーン途絶リスクにさらされており、国内外での循環資源の回収拡大と再資源化を通じた製造業への供給強化（動静脈連携）による再生材供給サプライチェーンの強靱化は、経済安全保障に直結。そのため、資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材（レアメタル・レアアースをはじめとした重要な金属資源やプラスチック等）を供給するにあたって必要となるサプライチェーンに関連したインフラ設備の導入や実証事業の支援を行う。

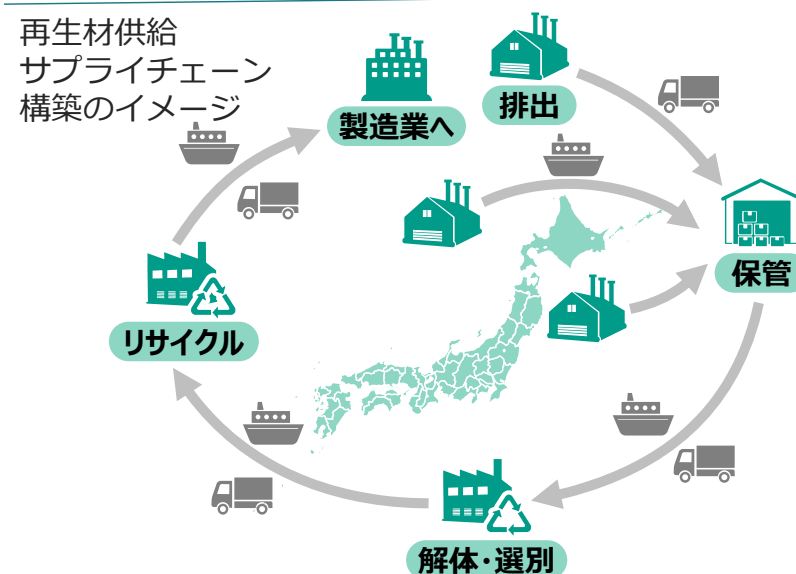
2. 事業内容

- 1. 安定的な質・量の再生材を供給するための関連インフラ設備への補助事業**
資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材を供給するためのサプライチェーン上の拠点となる関連インフラ設備（例.保管設備・荷揚げ設備・分析設備等）や、既存設備への再生材を高品質化する設備（例.脱臭、脱墨、脱塩素等）の導入支援を実施する。
- 2. 安定的な質・量の再生材を供給するための実証事業**
資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材を供給するための実証事業（例.レアアース・レアメタルを含んだ使用済製品の回収実証や再生材の品質評価に係る実証等）を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率1/3, 1/2）・委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和8年度～

4. 事業イメージ



大型破碎設備



保管設備



荷揚げ設備

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環ビジネス推進室
資源循環課容器包装・プラスチック資源循環室

電話：03-6206-1875
電話：03-5501-3153

先進的な資源循環投資促進事業（経済産業省連携事業）



【令和9年度要求額 20,080百万円（20,000百万円）】
※3年間で総額18,300百万円の国庫債務負担



先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援により、グローバルで通用する資源循環投資を実現します。

1. 事業目的

本事業では、①CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）における排出削減に大きく貢献する資源循環設備や、②革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品を供給するリサイクル設備への投資により、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行と資源循環分野の脱炭素化の両立を推進するとともに、我が国産業のGX実現を支えることを目的とする。

2. 事業内容

① CO2排出削減が困難な産業の排出削減貢献事業

本事業では、先進的な資源循環技術・設備に対する実証・導入支援を行い、リサイクルを実施することで、一足飛びに脱炭素が困難な産業（Hard-to-Abate産業）に再生素材を供給し、そのGX移行やCO2排出削減に貢献する。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じて、製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃プラスチックや金属などの大規模で高度な分離回収設備や再資源化設備等に対する実証・導入支援を実施する。

② 革新的GX製品向け高品質再生品供給事業

GX移行に必要な革新的な製品（蓄電池など。以下「GX製品」という。）の原材料を供給する資源循環の取組に対して支援を行うことで、国内資源の確保による安定的な生産活動に貢献する。また、再生材使用という付加価値をGX製品に付与することで、製造業の国際的な競争力の確保につなげる。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じた、製造業と資源循環産業が連携した国内での資源循環の拡大に向けて、廃リチウムイオン電池（Lib）や廃スクラップ等からの金属資源等のリサイクルに必要な実証や設備導入を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：令和6年度～

4. 補助対象、支援対象の例、事業イメージetc.

① CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）の排出削減に貢献する設備の例



プラ選別・減容成形設備



金属高度選別設備

② 革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品供給設備の例



リチウム蓄電池回収設備・再生材精製設備

お問合せ先： 環境省環境再生・資源循環局資源循環課 電話：03-6206-1871
容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153

資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875
資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946

循環資源の安定供給のための高効率・高度化設備導入等促進事業



【令和9年度要求額 10,297百万円（7,297百万円）】



脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。

1. 事業目的

今後、大量廃棄が見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、金属資源等の再資源化、再生可能資源由来素材・高品質な再生プラスチックの製造等に向けて、省CO2型で高度な再資源化設備等の導入を支援することにより、国内の資源循環体制を構築し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。

2. 事業内容

① 省CO2型プラスチック資源循環設備への補助

- ・効率的・安定的なリサイクルのため、プラスチック資源循環の取組全体（メーカー・リテラー・ユーザー・リサイクラー）を通してリサイクル設備等の導入を支援する。
- ・再生プラスチック集約拠点への供給に向けたリサイクル設備等の導入を支援する。
- ・再生可能資源由来素材の製造設備の導入を支援する。
- ・プラスチック使用量削減に資するリユースに必要な設備の導入を支援する。
- ・紙おむつ等の複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。

② 太陽光パネルや金属資源等の省CO2型資源循環高度化設備への補助

今後大量排出が見込まれている太陽光パネルやベース金属やレア金属などの金属資源等について、リサイクルに係るCO2排出を削減しつつ、高度な再資源化を行う設備の導入を支援する。



金属破碎・選別設備

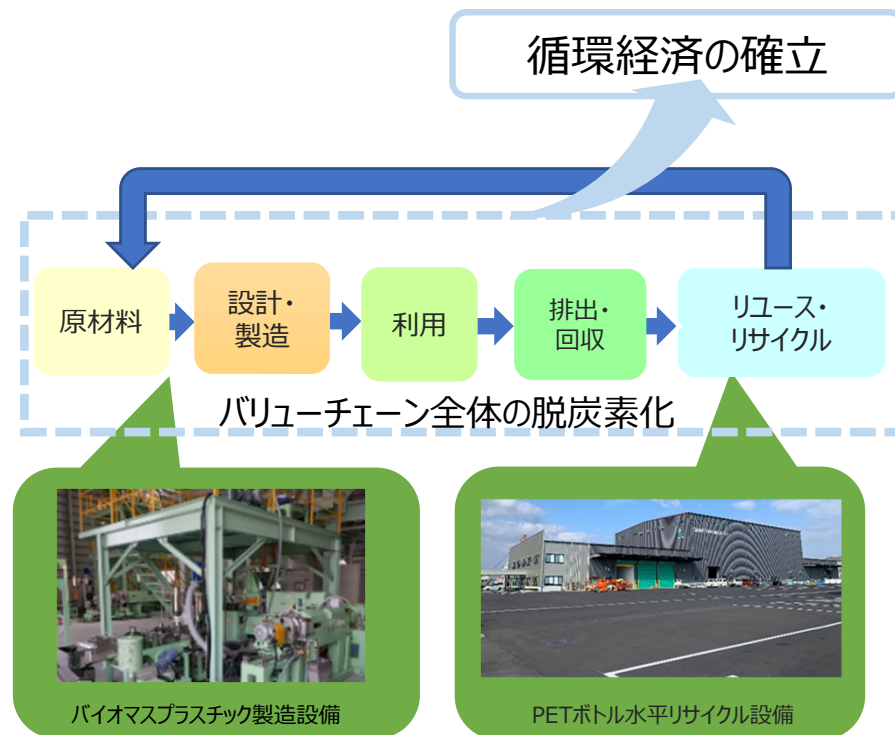


太陽光パネルリサイクル設備

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 補助対象：民間事業者・団体等
- 実施期間：令和9年度～令和13年度

4. 事業イメージ



脱炭素型循環経済システム構築促進事業



【令和9年度要求額 7,700百万円（4,603百万円）】
うち 7,400百万円（4,603百万円）



脱炭素化に資する資源を徹底活用する技術の社会実装に向けた実証事業等を行います。

1. 事業目的

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する。

2. 事業内容

- 活用可能性があり循環経済への寄与が期待されるものの、これまで脱炭素の観点から十分に活用されてこなかった資源を対象として、化石由来プラスチックの代替となるバイオプラスチック等の再生可能資源への転換、複合素材プラスチック及び廃油等の再資源化、高品質な産業向け再生プラスチックの集約拠点の構築に係るリサイクル技術の社会実装に向けた技術実証等を行う。
- 今後大量排出が見込まれる太陽光パネルやリチウム蓄電池等の再エネ関連製品（金属やガラス等のベース素材を含む）について、これら資源の徹底活用に向けて、循環経済アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する技術の社会実装に向けた実証を行う。
- 製造業・資源循環産業の連携による再生材の質・量両面でのすり合わせに向けて、高品質な鉄スクラップ製造に係る実証や、太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に係る実証を行う。
- 廃棄物の状況や目的とする再生材の品質により、様々な再資源化の方法があり、その廃棄物の種類ごと、再資源化の方法ごとにエネルギー起源CO2の削減効果等が大きく異なるため、様々な再資源化事業について、事業者から実データを収集し、それぞれの実績に基づく削減効果を算出するとともに、その試算方法や結果を参考事例集として公表する。

3. 事業スキーム

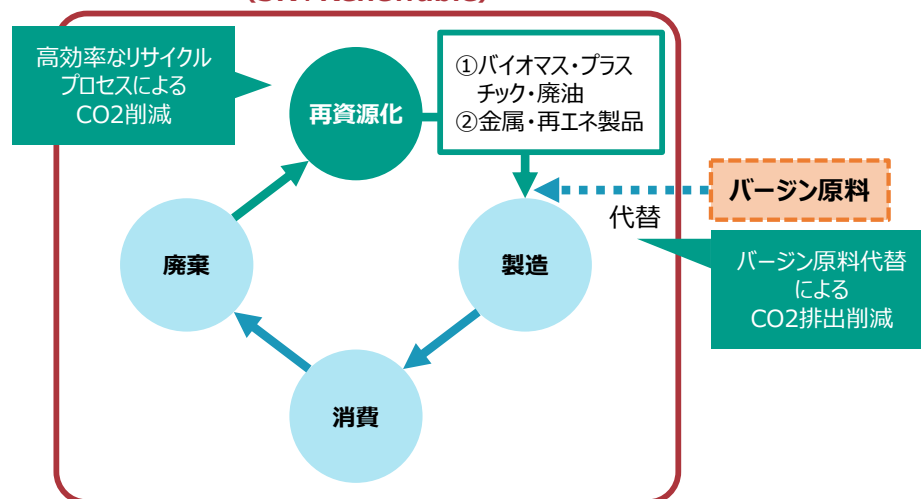
- 事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：（1）令和9年度～令和13年度、（2）令和5年度～令和9年度、（3）令和8年度～令和10年度、（4）令和9年度

4. 事業イメージ

- ・経済安全保障を踏まえた国内資源循環の促進
- ・再エネ関連製品普及に伴うリサイクルプロセスの省CO2化

脱炭素社会・循環経済への
移行に貢献

資源の徹底活用による循環経済アプローチ
(3R+Renewable)



お問合せ先：

環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6205-4903

資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875

水・大気環境局 海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室 電話：03-6205-4934

容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153

資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946



プラスチック等の化石由来資源から代替素材への転換、リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築の支援により省CO2化を加速します。

1. 事業目的

- ・ 廃棄物・資源循環分野からの温室効果ガスの排出量の多くを廃プラスチックや廃油の焼却・原燃料利用に伴うCO2が占めている。2050年ネットゼロを実現するためには、化石由来資源が使われているプラスチック製品やプラスチックの使用量の削減、航空燃料等のバイオマス由来等代替素材への転換、複合素材プラスチックや廃油等のリサイクル困難素材のリサイクル、安定供給体制の構築に向けた再プラ集約拠点の実装が不可欠。
- ・ このため、廃プラスチックや廃油等のリサイクルプロセス全体でのエネルギー起源CO2の削減・社会実装化を支援し、脱炭素型資源循環システムの構築を図る。

2. 事業内容

① 再プラ集約拠点の社会実装化実証事業

自動車・家電・容器包装等の高品質な産業向けの再生プラスチック集約拠点に関するリサイクル技術に関する課題を解決するとともに、資源循環プロセスの省CO2化を強力に支援する。

② リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業

複合素材プラスチック（紙おむつ、衣類等含む）、廃油等のリサイクル困難素材等のリサイクル技術の課題を解決するとともに、リサイクルプロセスの省CO2化を強力に支援する。

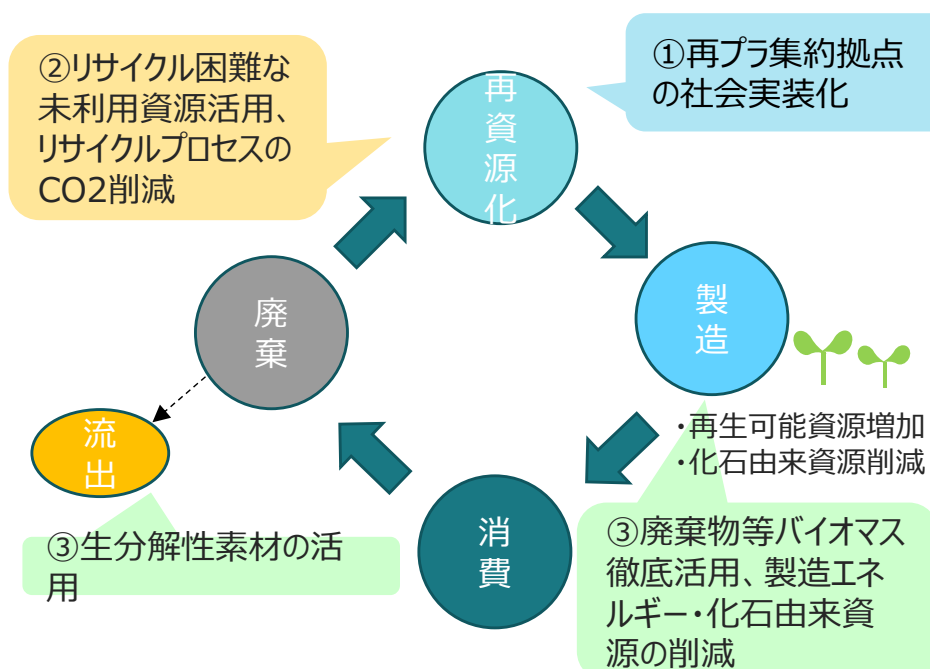
③ 化石由来資源からバイオプラスチック等への転換・社会実装化実証事業

従来化石由来資源が使われているプラスチック製品・容器包装、海洋流出が懸念されるマイクロビーズや、航空燃料等について、これらを代替する再生可能資源（バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF、SAF及びその原料等）に転換するための省CO2型生産インフラの技術実証を強力に支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3、1/2）
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：令和9年度～令和13年度

4. 事業イメージ



脱炭素型循環経済システムの構築

脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、 (2) 国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業



カーボンニュートラル、国内資源循環に向けたリサイクルの全体最適化のための動静脈連携スキーム構築実証を行います。

1. 事業目的

- ① 今後大量排出が見込まれる太陽光パネル由来のガラスについて、動静脈連携による水平リサイクル技術の更なる進展
- ② 使用済製品等からの鉄・非鉄金属・レアメタル等の金属資源等をリサイクル（解体、選別、再生材製造等）する技術やスキームの構築

2. 事業内容

- 今後排出量の増加が見込まれている太陽光パネルについては、リサイクルに伴うCO2排出量を抑制しつつ、国内のリサイクル体制を構築する必要がある。特に、太陽光パネルの重量の約6割を占めているガラスは、製造に必要な質のカレット（板ガラスの原料）の供給が実現できておらず、動静脈連携を通じたガラスの水平リサイクル技術の更なる進展が重要である。
- また、循環経済工程表においては、2030年度までに金属のリサイクル原料の処理量倍増という目標を掲げており、金属資源等のさらなる国内循環に向けて、高効率・高度な再資源化技術の開発・実証が必要である。
- そのため、本事業では、リサイクルに伴うCO2排出量を抑制しつつ、太陽光パネルを始めとする使用済製品等からの鉄・非鉄金属・レアメタル等の金属資源等をリサイクル（解体、選別、再生材製造等）する技術やスキームの構築の実証を行う。

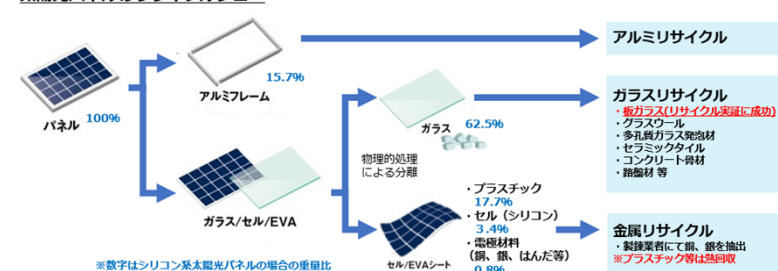
3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：令和5年度～令和9年度

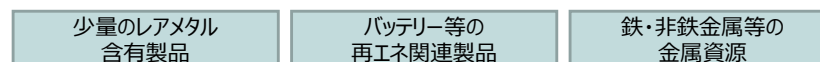
4. 事業イメージ

事業目的①

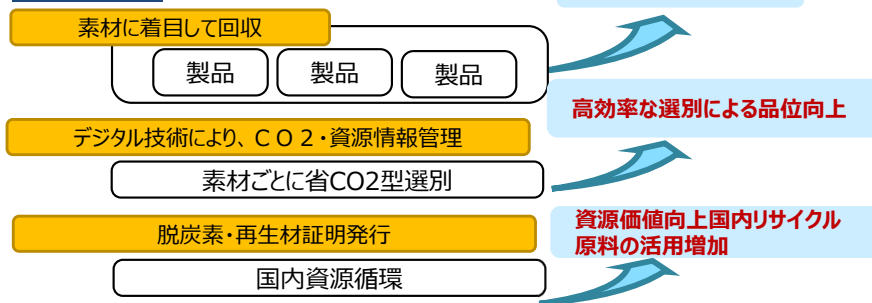
太陽光パネルのリサイクルフロー



事業目的②



実証例



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875

再生材供給のサプライチェーン強靱化を通じた再生材の高品質化・供給量の安定化を目指します。

1. 事業目的

小規模分散化している国内の資源循環産業においては、製造業・資源循環産業の間で質・量両面での再生材の需給の調整が進んでいないこと、不適正ヤードからの海外流出ルートが存在など公正な競争条件が未整備なことなどから、大規模・集約化へのインセンティブが十分に働いていない。そのため本事業では、これらの課題に対し、①高品質な再生材供給に向けた動静脈連携、②太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に向けた取組に係る実証・調査をするものである。

2. 事業内容

1. 高品質な再生材供給に向けた動静脈連携の実証

資源循環産業において、製造業が使いこなせる質・量の再生材を供給するため、資源循環産業と製造業の動静脈間で、供給される再生材の質・量やそのほか再生材に求める要件などのすり合わせが必要である。そのため、鉄鋼業・鉄スクラップ業の連携を通じて、建築物からの鉄材の精緻解体や鉄含有スクラップの高度選別とリサイクル原料の評価について実証を行う。

2. 太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に向けた実証

- 太陽光パネルは2030年代後半以降に大量廃棄が見込まれており、その再資源化を推進することが必要である。現段階から再資源化を推進するための重要な要素として、資源循環産業から製造業への素材供給のサプライチェーンにおいて、再資源化工程のみならず収集運搬工程を含めて資源循環ネットワークの効率化を図っていくことが重要である。
- 太陽光発電設備は件数としては小規模なものが圧倒的に多く、また、大規模設備からも現状はメンテナンス等により、少量の太陽光パネルが散発的かつ散在的に排出されることから、例えば集約拠点を設けて一括運搬することにより収集運搬の効率化を図ることができる。そして、効率的・広域的な収集運搬を行うことにより、効果的に再資源化が可能な再資源化施設に太陽光パネルが集約され、再資源化施設の稼働率改善や大規模集約化が可能となる。
- このため、収集運搬費用や再資源化費用の低減を図りつつ、太陽光パネルの再資源化施設の大規模集約化を見据えた効率的な収集運搬のための実証・調査を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：令和8年度～令和10年度
- 実施期間：民間事業者・団体

4. 事業イメージ

資源循環ネットワークの形成及び
再生材製造拠点の戦略的構築のイメージ

